社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）　事後評価書

平成28年3月16日

計画の名称	甲斐市における地震対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度　～　平成26年度　（3年間）	交付対象	山梨県　甲斐市

計画の目標

下水道の整備を行い、安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

①重要な管渠の地震対策を82.0%（H24年度当初）から95.0%（H26年度末）に増加させる。
②耐震診断結果に基づく耐震化率を、次のとおり増加させる。
　マンホール浮上防止：22%（H24年度当初）から40%（H26年度末）に増加させる。
　継ぎ手部の可とう化：20%（H24年度当初）から40%（H26年度末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H24年度当初）	中間目標値（H25年度末）	最終目標値（H26年度末）	備考
①重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）/重要な管渠の延長	82.0%	91.0%	95.0%	
②耐震診断結果に基づく、耐震化をすべき箇所の耐震化率				
マンホール浮上防止：耐震化を行った箇所数/耐震化すべき箇所数	22.0%	32.0%	40.0%	
継ぎ手部の可とう化：耐震化を行った箇所数/耐震化すべき箇所数	20.0%	31.0%	40.0%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	59百万円	A	59百万円	B		C		効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
甲斐市公共下水道事業審議会	平成28年03月
	公表の方法：甲斐市ホームページにて公表

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26			全体事業費（百万円）	備考
A1-1-2	下水道	一般	甲斐市	直接		汚水	改築	甲斐市内（地震対策）	L=1.66km	甲斐市						59	総合地震
小計（下水道事業）																59	
合計																59	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26			全体事業費（百万円）	備考
合計																	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26			全体事業費（百万円）	備考
合計																	

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道耐震化を計画的に推進し、地震対策実施率が82%から88%となった。計画期間において、竜王地区の管渠の耐震化を実施した。

Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①（重要な管路の地震対策実施率）	最終目標値	95.0%	目標値と実績値に差が出た要因	重要な管路における地震対策のため耐震化対策を実施したが、詳細設計において必要な部材の増加により、当初想定した概算設計額を上回り、目標延長に達しなかったため最終目標値を下回る結果となった。 平成24年度当初重要な管路延長12.1km、平成24年度当初耐震化済み延長9.9km、 平成26年度当初重要な管路延長12.1km、平成26年度末耐震化済み延長10.7km
		最終実績値	88.4%		
	指標②（耐震診断結果に基づく耐震化をすべき箇所の耐震化率：マンホール浮上防止）	最終目標値	40.0%	目標値と実績値に差が出た要因	詳細診断の結果、耐震化すべきマンホール箇所数107箇所のうち39箇所が既に耐震性能が確保されていることが判明したため、目標とする耐震化率を大きく上回る結果となった。 耐震化すべきマンホール浮上防止箇所数107箇所、平成24年度当初耐震化済みマンホール浮上防止箇所数24箇所、 平成26年度末耐震化済みマンホール浮上防止箇所数88箇所
		最終実績値	82.2%		
	指標③（耐震診断結果に基づく耐震化をすべき箇所の耐震化率：継ぎ手部の可とう化）	最終目標値	40.0%	目標値と実績値に差が出た要因	詳細診断の結果、耐震化すべき継ぎ手部可とう化箇所数375箇所のうち119箇所が既に耐震性能が確保されていることが判明したため、目標とする耐震化率を大きく上回る結果となった。 耐震化すべき継ぎ手部可とう化箇所数375箇所、平成24年度当初耐震化済み継ぎ手部可とう化箇所数75箇所、 平成26年度末耐震化済み継ぎ手部可とう化箇所数302箇所
		最終実績値	80.5%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	

３．特記事項（今後の方針等）

今後も甲斐市下水道総合地震対策計画に基づき、目標年次である平成30年度までに計画の対象となる重要な管路の耐震化を完了し、災害時等においての下水道施設の機能確保に努める。